

都市の維持管理に関するデータ

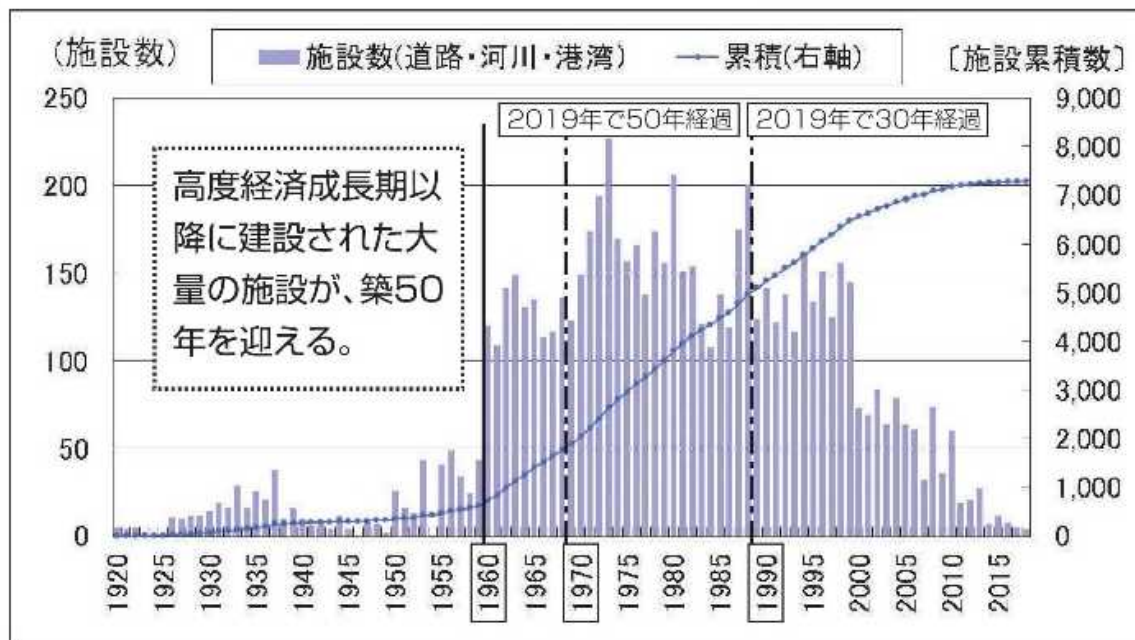
都市施設の老朽化、施設の維持管理や更新

- 県が管理するインフラの多くは、高度経済成長期以降に建設されており、今後、**大量の施設が耐用年数を経過する。**
- **ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画（R1～R10年度）に基づき、計画的・効率的な対策を進めていく必要がある。**

老朽化施設の割合（土木インフラ）

区分	2019	2029	2039
橋梁（50年経過）	41%	62%	79%
排水機場（30年経過）	39%	69%	82%
水門・堰（30年経過）	53%	78%	91%

主要施設の年度別建設数

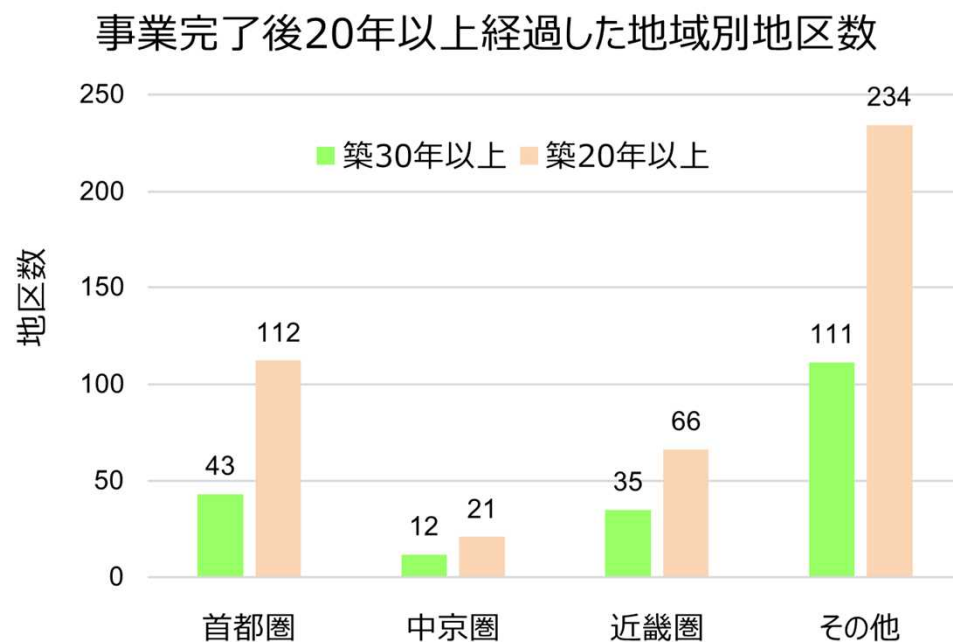
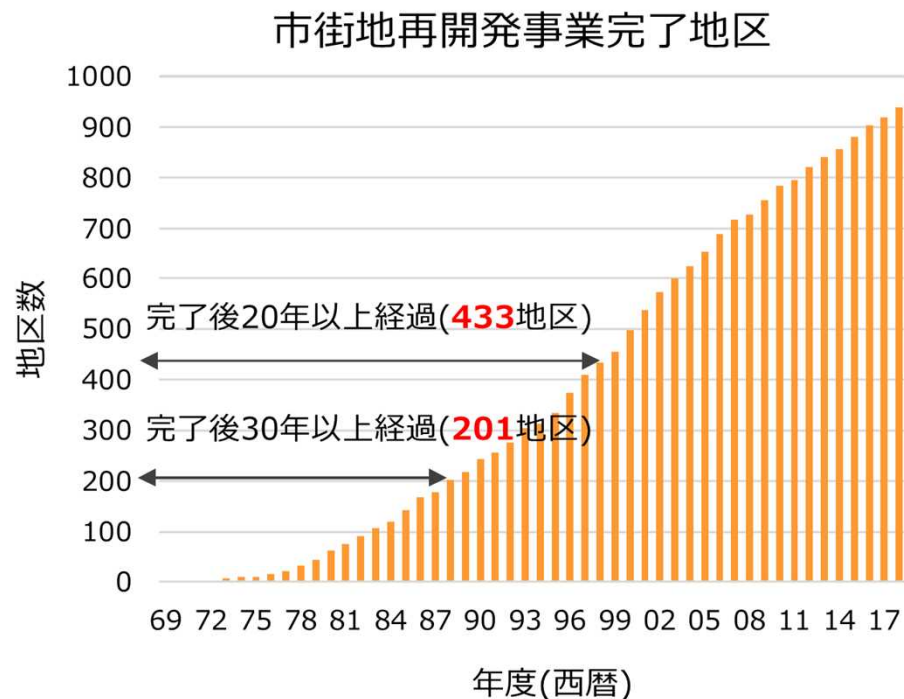


出典 ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画（R2.3改定）

堅牢性の高い建物・都市基盤等の老朽化・陳腐化

市街地再開発事業の完了地区数

- 制度の創設から50年が経過した今日においては、再開発事業によって整備された建物で、築年数の経過により老朽化し、課題が生じているものが一定数存在する。

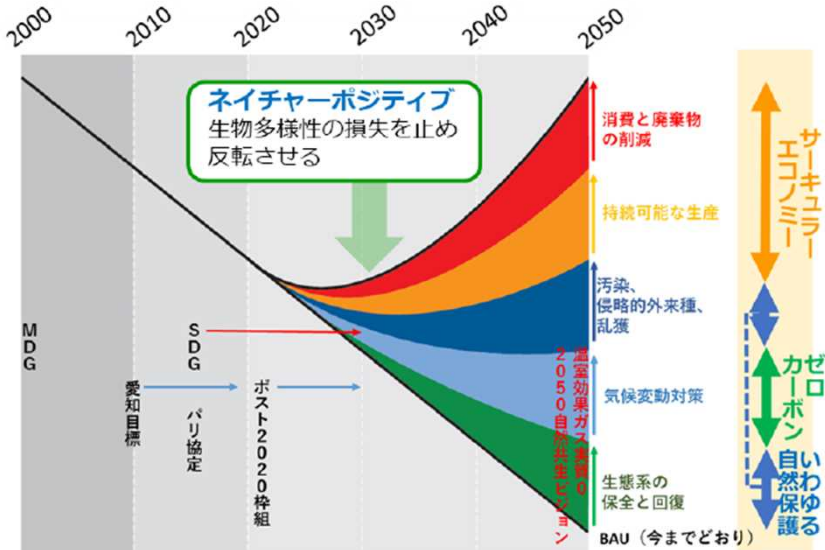


【築30年以上】 ⇒201地区(231ha) 【築20年以上】 ⇒433地区(484ha)

地球環境・景観・生物多様性の保全に関するデータ

良好な自然環境の喪失・劣化とそれに伴う生物多様性の損失

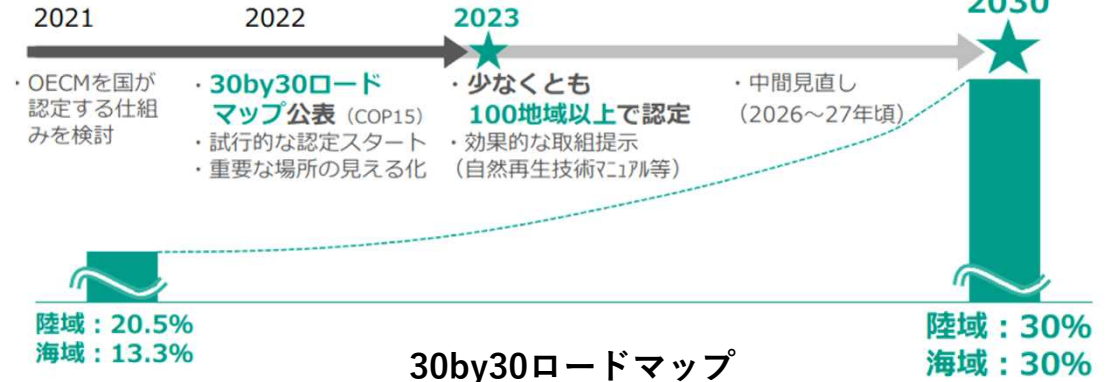
- 2021年のG7サミットにおいて、「**ネイチャーポジティブ**」や「**30by30**目標」に取り組むことが約束された。
- 兵庫県版レッドリストでは、昆虫類及び維管束植物ともに10年間で**絶滅種が増加**している。



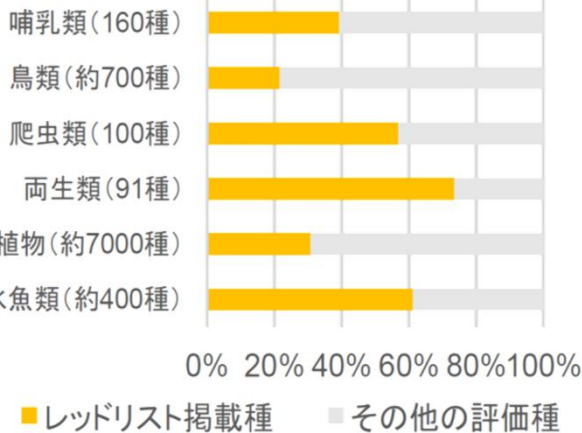
生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳

地球規模生物多様性概況第5版GBO5 (生物多様性条約事務局2020年9月)

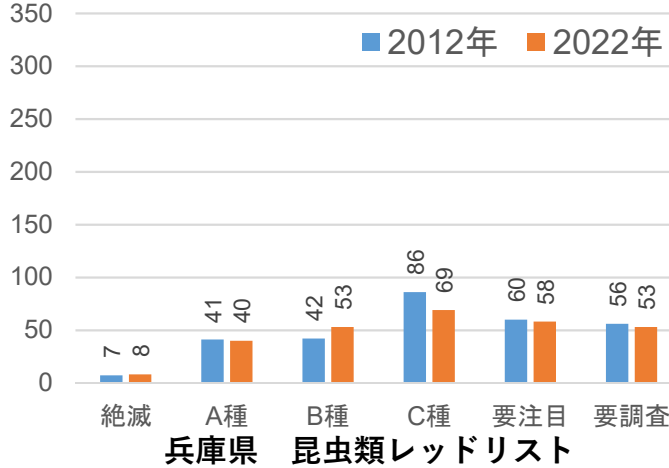
30by30とは
2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標



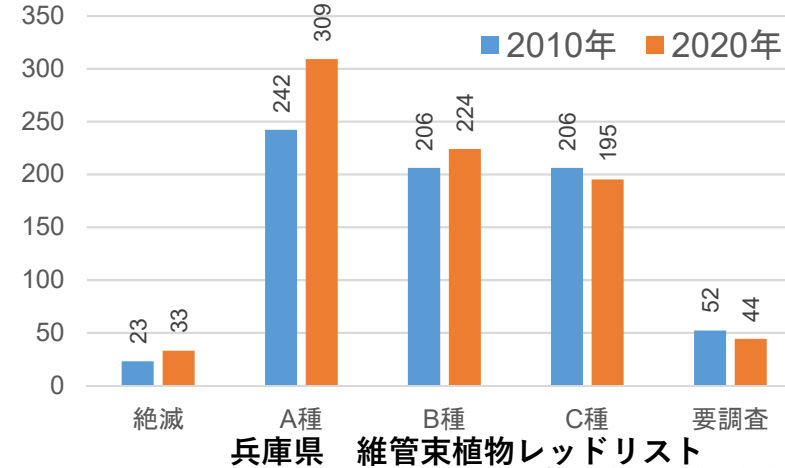
30by30ロードマップ



(出典) 環境省レッドリスト2020より国土政策局作成



- A種：兵庫県内において絶滅の危機に瀕している種
- B種：兵庫県内において絶滅の危機が増大している種
- C種：兵庫県内において存続基盤が脆弱な種
- 要注目種：最近減少が著しい種、自然環境の指標となる種
- 要調査種：生息の実態がほとんど分からないことで、現在の知見で貴重性の評価はできないが今後の調査によっては貴重種となる可能性のある種



出典 ひょうごの環境より兵庫県作成

カーボンニュートラル、脱炭素化の要請

○ 【国】2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言（R2.10）

【県】2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明（R2.9）

兵庫県地球温暖化対策推進計画を改定（R4.3）し、**2030年度温室効果ガス削減目標を2013年度比▲48%に強化**

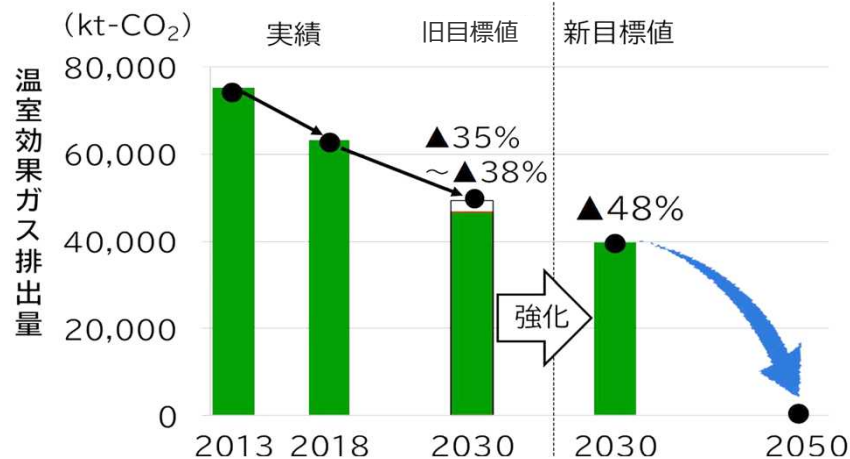


図1 兵庫県の温室効果ガス削減目標

表1 兵庫県における温室効果ガス排出量の内訳と部門ごとの削減率（2030年度目標▲48%）

部門	2013年度【基準】	2018年度【実績値(速報値)】		2030年度【削減目標】 (注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある			
	排出量 (kt-CO ₂)	排出量 (kt-CO ₂)	2013年度比	排出量 (kt-CO ₂)	2013年度比	排出量構成比	
エネルギー起源 二酸化炭素	産業部門※1	47,952	41,393	▲13.7%	29,144	▲39.2%	71.8%
	業務部門	6,815	4,817	▲29.3%	2,121	▲68.9%	5.2%
	家庭部門	8,364	6,144	▲26.5%	3,273	▲60.9%	8.1%
	運輸部門	8,128	7,054	▲13.2%	4,267	▲47.5%	10.5%
その他※2	3,923	3,812	▲2.8%	1,766	▲55.0%	4.4%	
計(A)	75,182	63,220	▲15.9%	40,571	▲46.0%	100%	
吸収源による吸収量(B)	-	-	-	▲1,260	▲1.7%	-	
吸収量含む計(A+B)	75,182	63,220	▲15.9%	39,311	▲48%	-	

※1 エネルギー転換部門を含む。 ※2 非エネルギー起源 CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等
出典 兵庫県地球温暖化対策推進計画

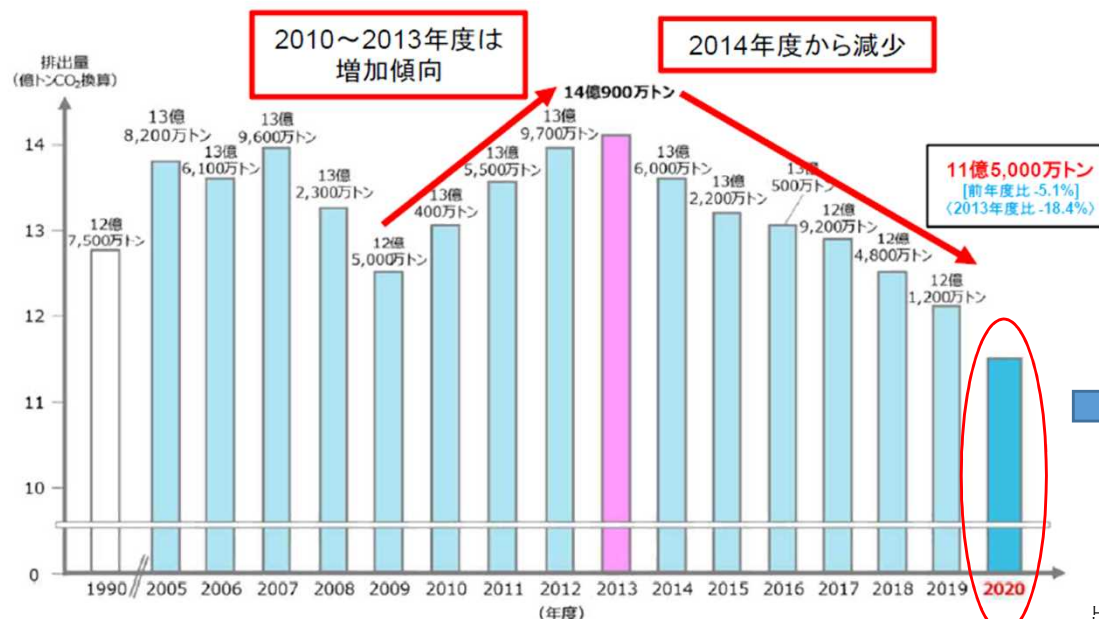
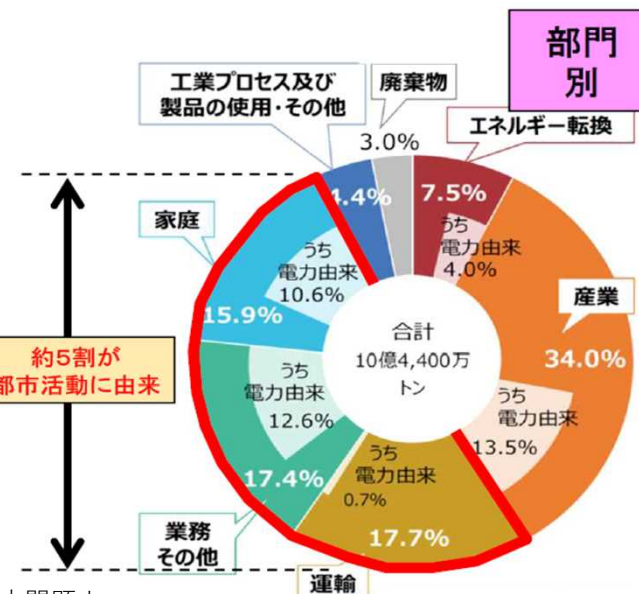


図2 温室効果ガス排出量の年度別推移



出典 国土交通省「都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ参考資料」

図3 二酸化炭素総排出量の内訳（2020） 27

都市農地・緑化の必要性

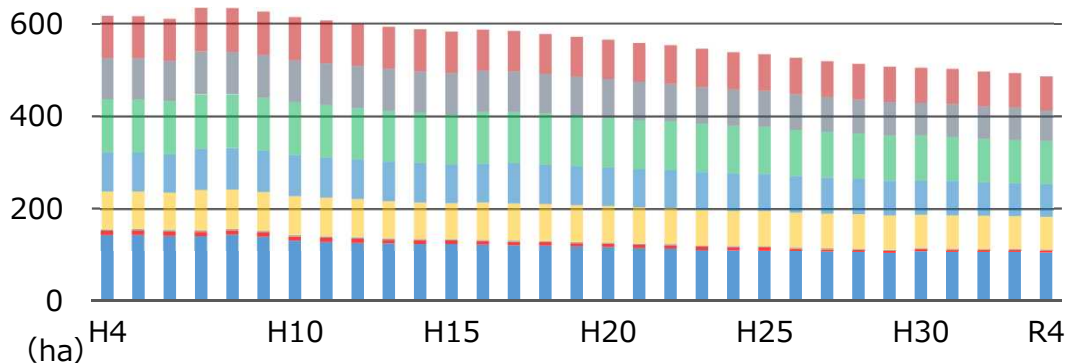
- 近年、**都市部においても、農地は「あるべきもの」と見直されている。**
- 生産緑地地区（神戸市及び阪神間の各市）の面積は、**平成4年の当初決定時から21.2%減少**
- 人口集中地区（DID）における緑地割合は、緩やかに上昇

農業の多様な役割



出典 農林水産省「都市農地の役割」

【H4】616.4ha → 【R4】485.8ha ▲21.2%



生産緑地地区面積の推移

出典 兵庫県資料

都市緑地による便益

- ・ 大気や水質の改善、騒音の低減、異常気象の影響の緩和を通じて、都市生活における環境に起因する健康リスクを軽減することができる。
- ・ ストレス緩和とリラクセス効果、身体活動、住民の相互交流の促進、コミュニティの結束強化を通じて、**健康とウェルビーイングを支え促進する。**
- ・ これらの便益には、精神的、身体的な健康の増進、認知・免疫機能の向上、死亡率の低下が含まれる。

出典「都市緑地 実践のためのガイドブック」（WHO欧州地域事務局、2017）

都市の緑化の状況（兵庫県内）

	平成25年度	平成30年度
人口集中地区（DID）における緑地割合	23.9%	24.6%



広場の芝生化（神戸市）



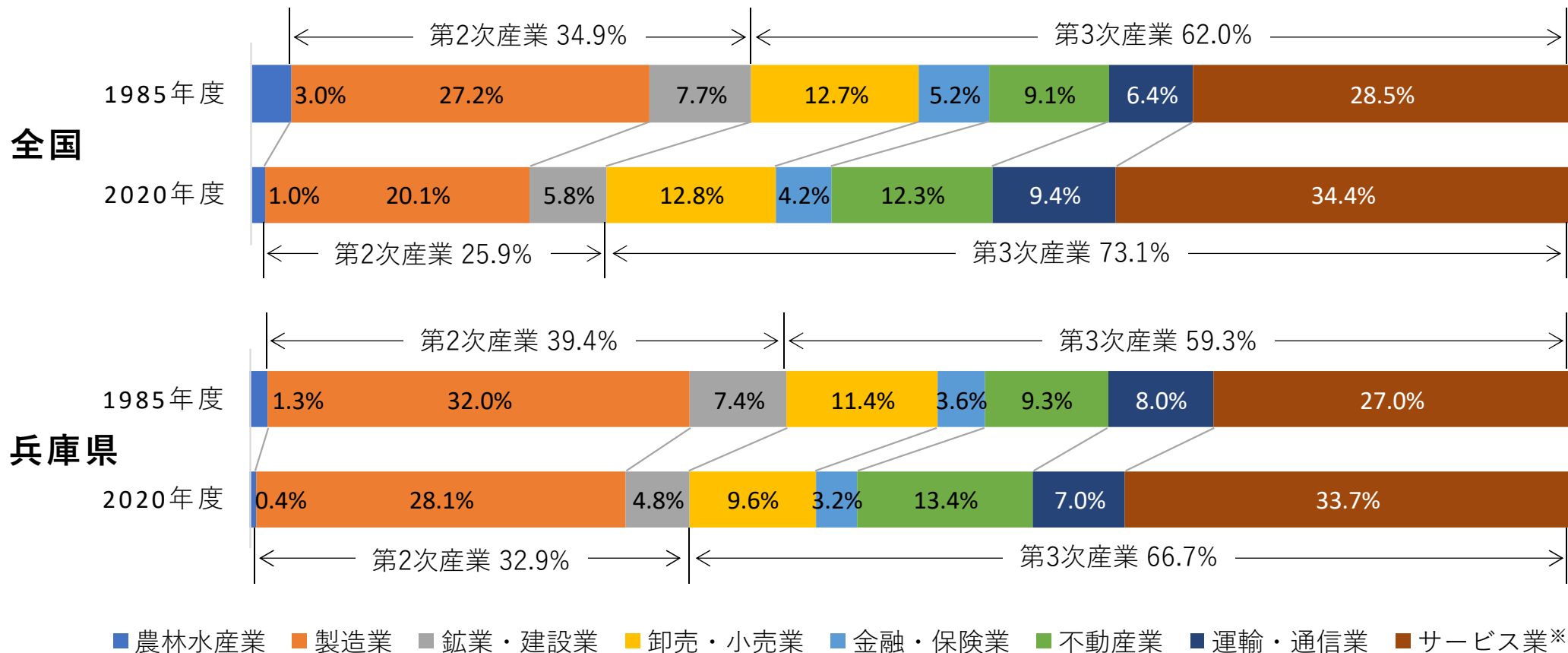
屋上緑化（芦屋市）

産業立地ニーズの変化に関するデータ

産業構造の変化

- 製造業の存在感が全国的に低下しているが、兵庫県では依然大きなシェアを保っている。
- 近年、様々なサービス産業の発展により、経済活動全体のサービス業化が進んでいる。

国内総生産の経済活動別構成比の変化

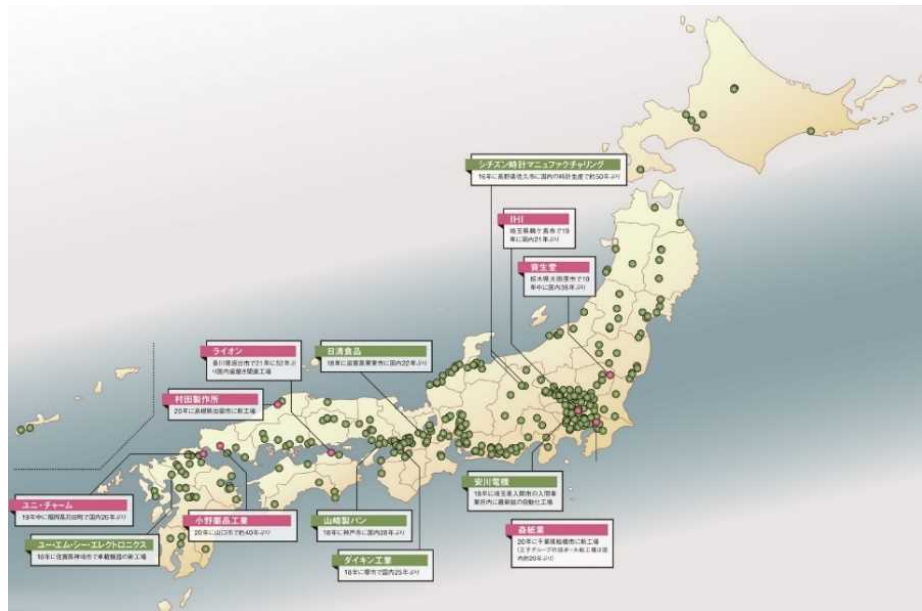


※ 「サービス業」内訳（兵庫県 2020年度）

保健衛生・社会事業：9.4% 専門・科学技術、業務支援サービス業：7.1%
 教育：4.3% 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：4.2%
 公務：3.1% 宿泊・飲食サービス業：1.6% その他サービス業：3.9%

製造業の国内回帰

- 2016年～2022年で20社が国内回帰している。
- **工場立地件数において、本県は2022年時点で全国5位。**



出典 日経ビジネス

稼働年 (予定含む)	業種	企業	備考	国内回帰の要因(想定)		
				コスト競争力 (DX・地産地消)	経済安全保障 (米中・コロナ)	ESG経営 (人権)
2016年	工作機械	シチズンマシナリー	国内50年ぶりの大型設備投資	●		
2018年	工作機械	安川電機	工場自動化による生産効率改善	●		
	電機	ダイキン工業	国内25年ぶりの大型設備投資	●		
2019年	電子	ユーエムシーエレクトロニクス		●		
	アパレル	TSlホールディングス	工場自動化による生産効率改善	●		●
	食品	日清食品	国内22年ぶりの大型設備投資	●		
	食品	山崎製パン	国内28年ぶりの大型設備投資	●		
	重工	IHI	国内21年ぶりの大型設備投資	●		
2020年	化粧品	資生堂	国内36年ぶりの大型設備投資	●		
	日用品	ユニチャーム	国内26年ぶりの大型設備投資	●		
	電子	村田製作所	国内生産比率の高さ(6-7割)が強み	●	●	
2021年	医薬品	小野薬品工業	国内40年ぶりの大型設備投資		●	
	製紙	森紙業	国内20年ぶりの大型設備投資	●		
2022年	日用品	ライオン	国内52年ぶりの大型設備投資	●		
	電子	ローム	工場自動化による生産効率改善	●	●	
	電子	JDI	工場自動化による生産効率改善	●	●	
	アパレル	ワールド	工場自動化による生産効率改善	●	●	●
2022年	医薬品	塩野義製薬	原材料製造コストは中国の5倍以上の予測		●	
	医薬品	Meiji Seikaファルマ			●	
	医薬品	ニプロ			●	

出典 三菱UFJリサーチ & コンサルティング

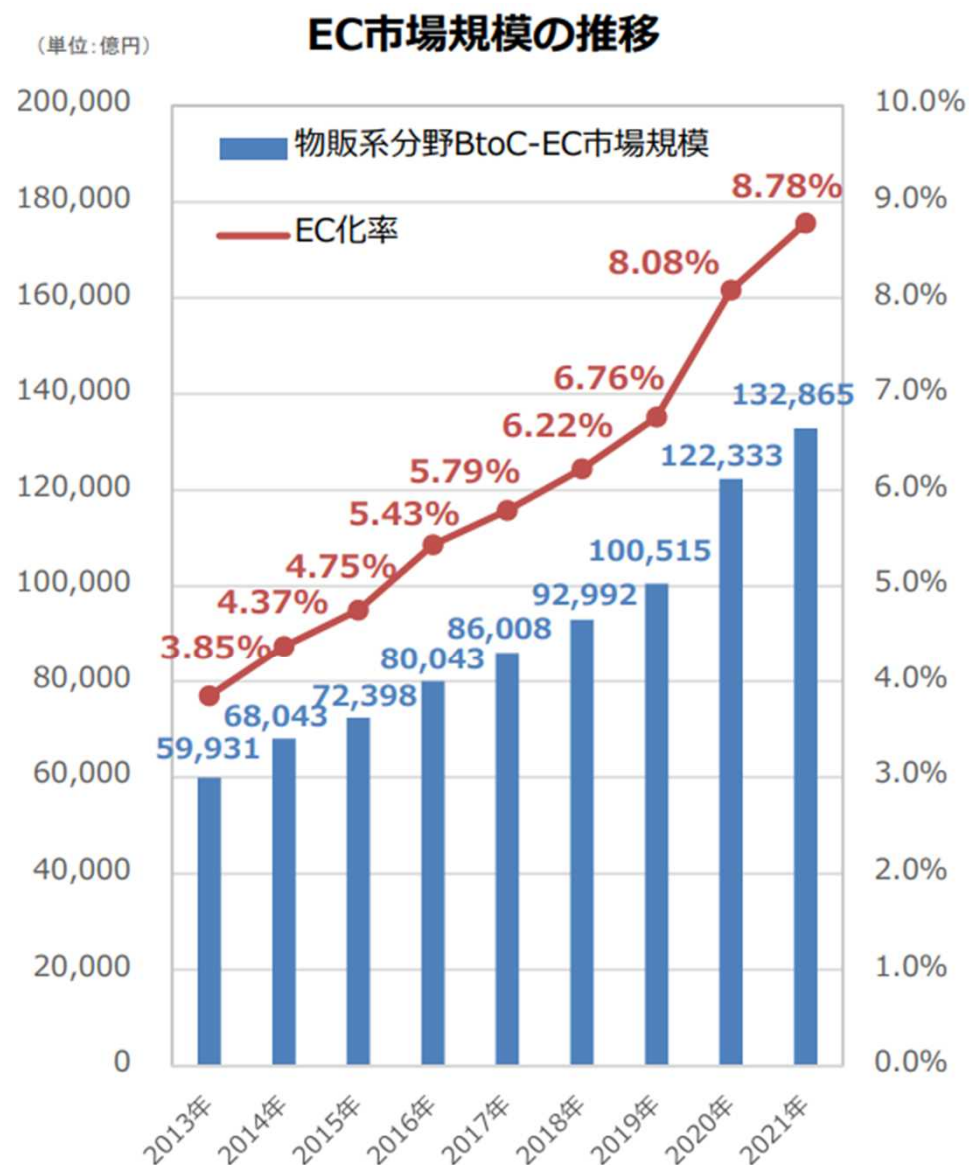
工場立地件数の全国順位の推移

2017			2018			2019			2020			2021			2022		
件数順位	件数(件)	面積(ha)	件数順位	件数(件)	面積(ha)	件数順位	件数(件)	面積(ha)	件数順位	件数(件)	面積(ha)	件数順位	件数(件)	面積(ha)	件数順位	件数(件)	面積(ha)
①静岡	97	97.2	①愛知	82	86.4	①愛知	80	82.9	①茨城	65	95.3	①愛知	60	67.5	①愛知	61	72
②群馬	62	55.4	②群馬	69	75.2	②静岡	78	96.3	②愛知	60	82.4	②茨城	51	99.4	②茨城	60	116
③兵庫	59	70.8	③茨城	69	147.4	③茨城	66	151.4	③静岡	54	63.5	③岐阜	50	75.5	③岐阜	56	69
④愛知	51	46.3	④静岡	67	61.9	④群馬	59	65.4	④群馬	52	51.6	④群馬	49	67.2	④静岡	52	48
⑤茨城	46	87.2	⑤兵庫	56	42.9	⑤岐阜	53	43.5	⑤岐阜	46	49.8	④静岡	49	71.9	⑤兵庫	48	58
⑥福岡	40	61.2	⑥岐阜	43	54.7	⑥兵庫	48	52.7	⑥兵庫	39	48.3	⑥兵庫	48	50.8	⑥群馬	39	32
⑦長野	39	45.2	⑥福岡	43	54.9	⑦新潟	38	35.4	⑦栃木	36	92	⑦埼玉	40	52.7	⑦栃木	35	45
⑧栃木	38	96.7	⑧新潟	42	55.5	⑧長野	32	60.4	⑧新潟	28	21.7	⑧新潟	33	34.4	⑧新潟	34	30
⑨埼玉	37	31.6	⑨埼玉	41	52.4	⑧奈良	32	18.8	⑧三重	28	36.7	⑧長野	33	40.1	⑨長野	32	37
⑩岐阜	34	98.5	⑨長野	41	31.6	⑩福岡	29	57.9	⑩福岡	27	37.1	⑨奈良	29	18.6	⑨埼玉/奈良	32	43/15
全国	1,035	1,484	全国	1,142	1,320	全国	1,023	1,291	全国	831	1,155	全国	858	1,284	全国	922	1,280

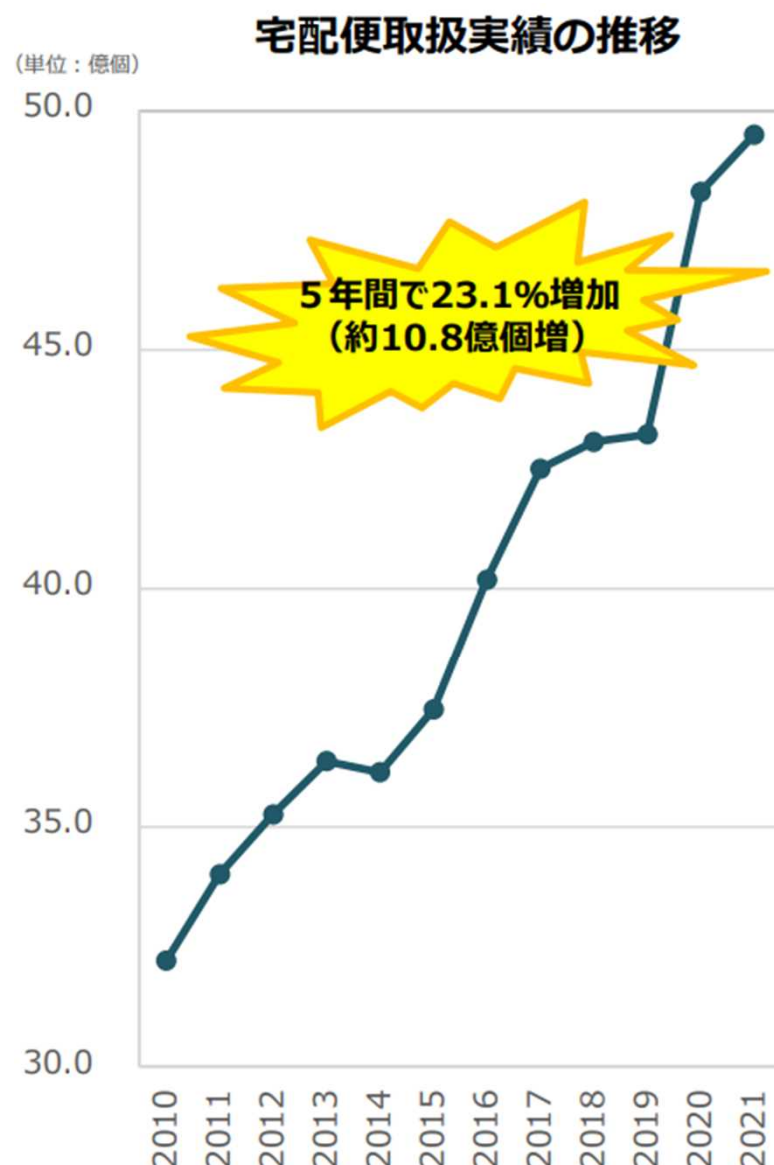
出典 経済産業省「工場立地動向調査」

ECの拡大による物流需要の増加

○ EC市場規模の拡大に伴い、宅配便の取扱い件数は5年間で約10.8億個（+23%）増加。



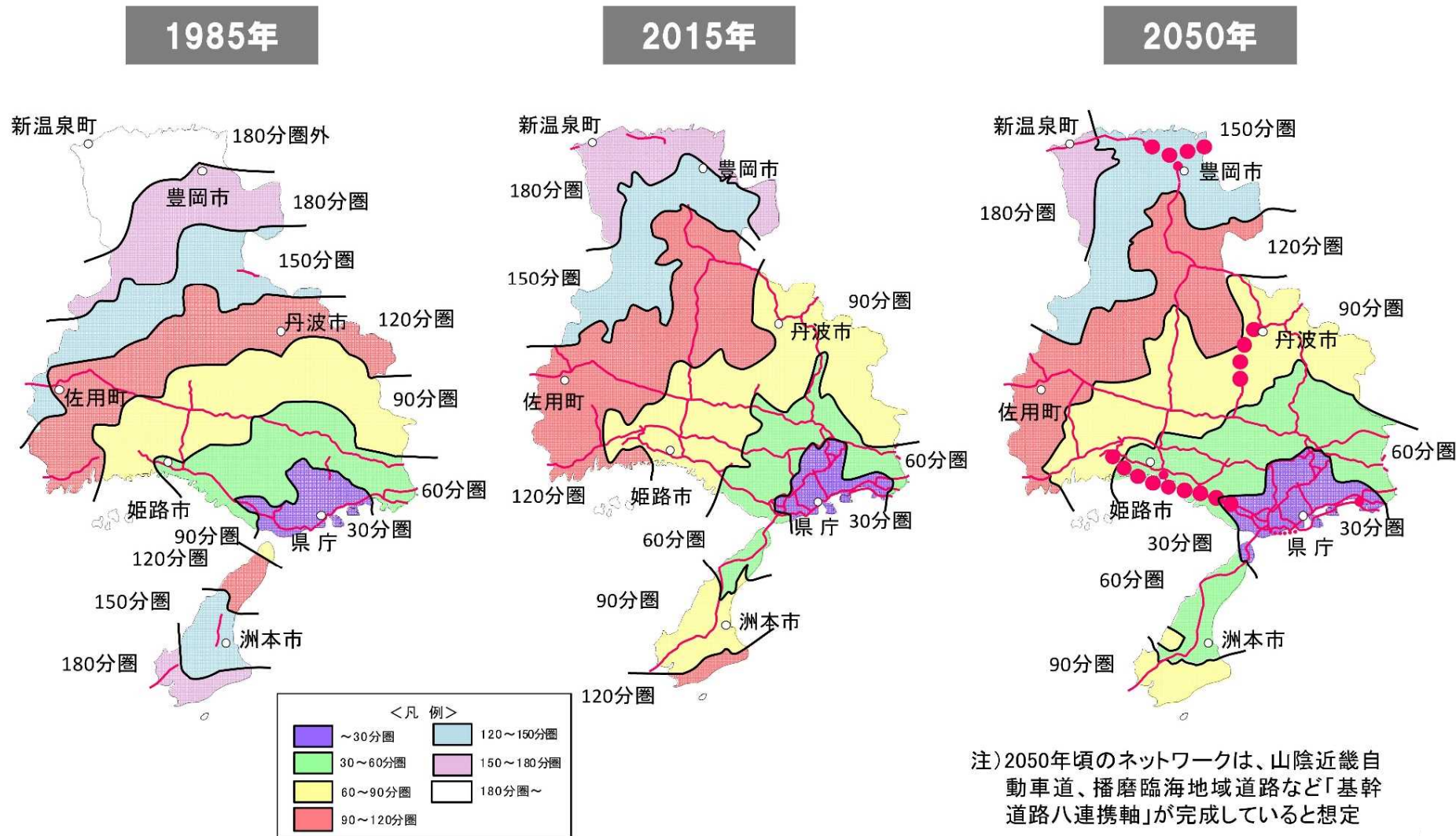
(出典) 経済産業省「電子商取引実態調査」
 注: EC化率 = 物販系分野における電子商取引市場規模 (推計値)
 / 物販系分野における商取引市場規模 (推計値)



(出典) 国土交通省「宅配便等取扱個数の調査」
 注: 2007年度より、ゆうパックの実績を調査対象に追加。
 2016年度より、ゆうパケットの実績を調査対象に追加

交通網の充実（縮まる移動時間）

- 1985年に150分圏域であった洲本市などが明石海峡大橋の開通により90分圏域に。また新温泉町は2015年には180分圏域に短縮
山陰近畿自動車道、播磨臨海地域道路など「基幹道路八連携軸」が完成することにより更に、移動時間の短縮が見込まれる。



県内における I C 周辺等での産業用地需要の高まり①

○新名神高速道路など交通網の充実に伴って、I C 周辺等での産業用地需要が高まっている。



プロロジスパーク猪名川



プロロジスパーク神戸



G L P アルファリンク尼崎

県内における I C 周辺等での産業用地需要の高まり②

○新名神高速道路など交通網の充実に伴って、I C 周辺等での産業用地需要が高まっている。

加西インター産業団地（市街化調整区域）

中国自動車道加西IC周辺の市街化調整区域において、加西市が地区計画を決定し産業団地を整備している。（第1期事業）
現在、IC南側において、第2期事業の実施が計画されている。

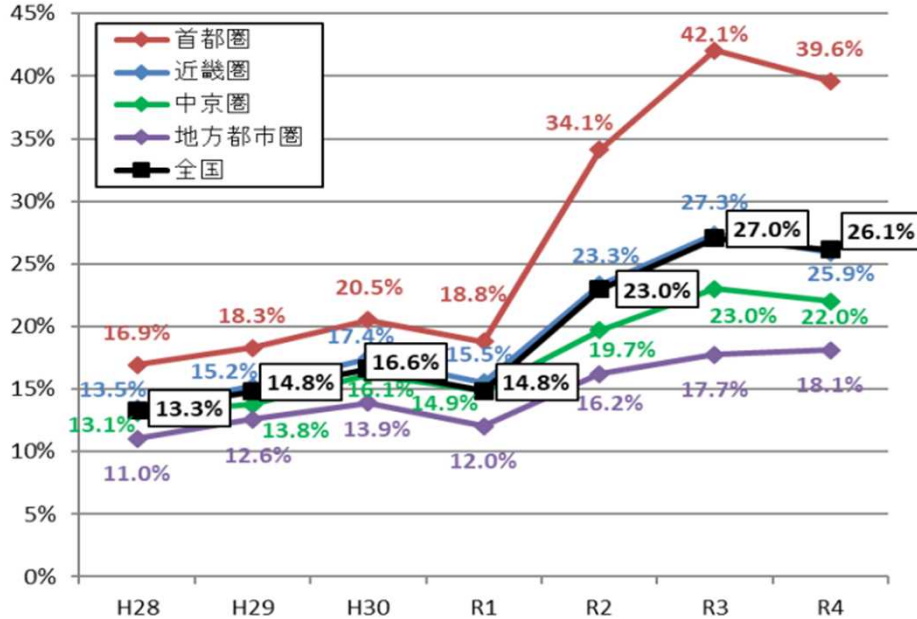


ポストコロナ社会における暮らし方・働き方の変化 に関するデータ

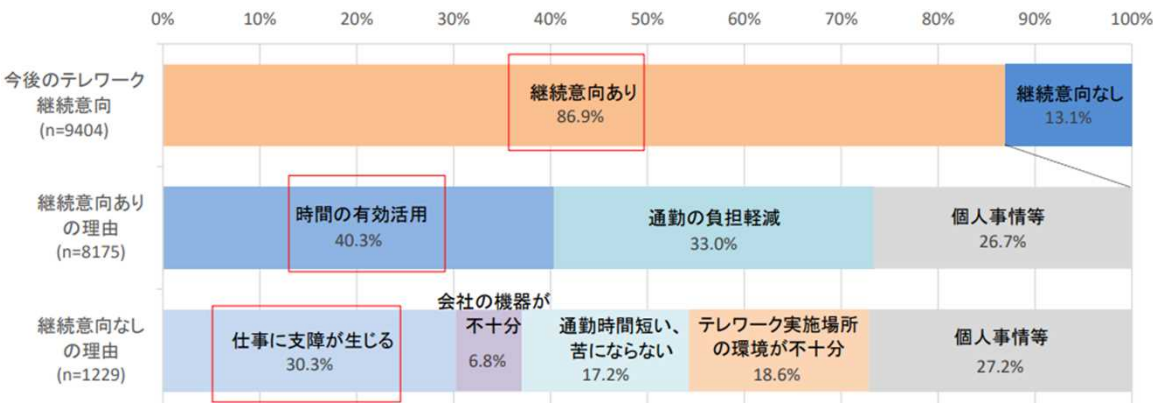
テレワーク等、オンライン化の進展

- **コロナ禍を受け、テレワーカーが急増**。雇用型テレワーカーの87%がテレワークを継続する意向がある。
- 大学・大学院におけるオンライン授業も浸透。
- 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、企業には出社回帰の動きも見られるが、変化は緩やかであり、テレワークが一定定着していることが想定される。

雇用型テレワーカーの割合 (H28-R4)

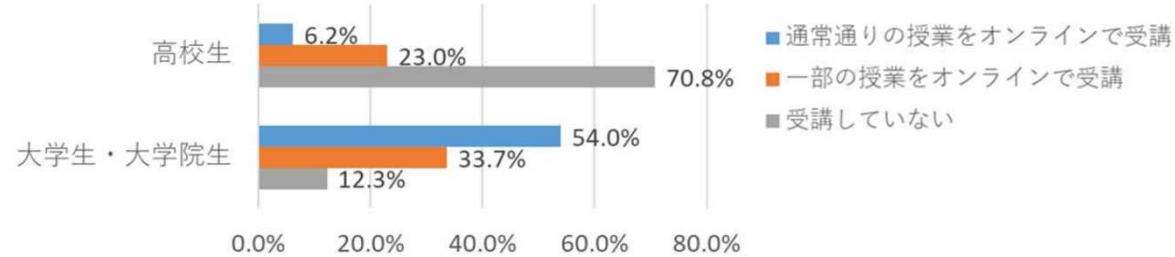


テレワークの継続意向等 (R5.3時点)



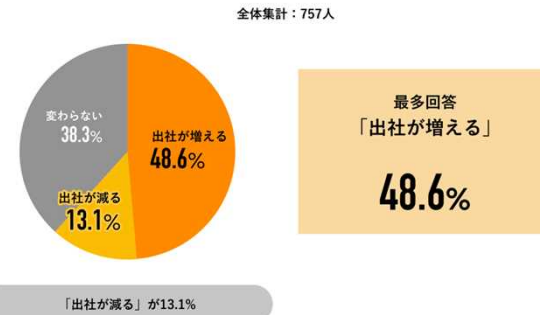
出典 国土交通省「令和4年テレワーク人口実態調査 調査結果(概要)」令和5年3月

オンライン授業の受講状況

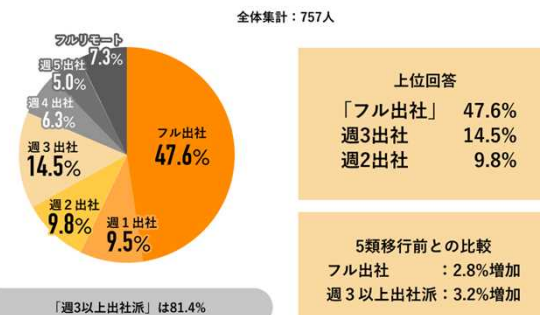


出典 内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (令和2年12月)」

出社方針はどのように変化しますか



移行後に予定している1週間の出社数

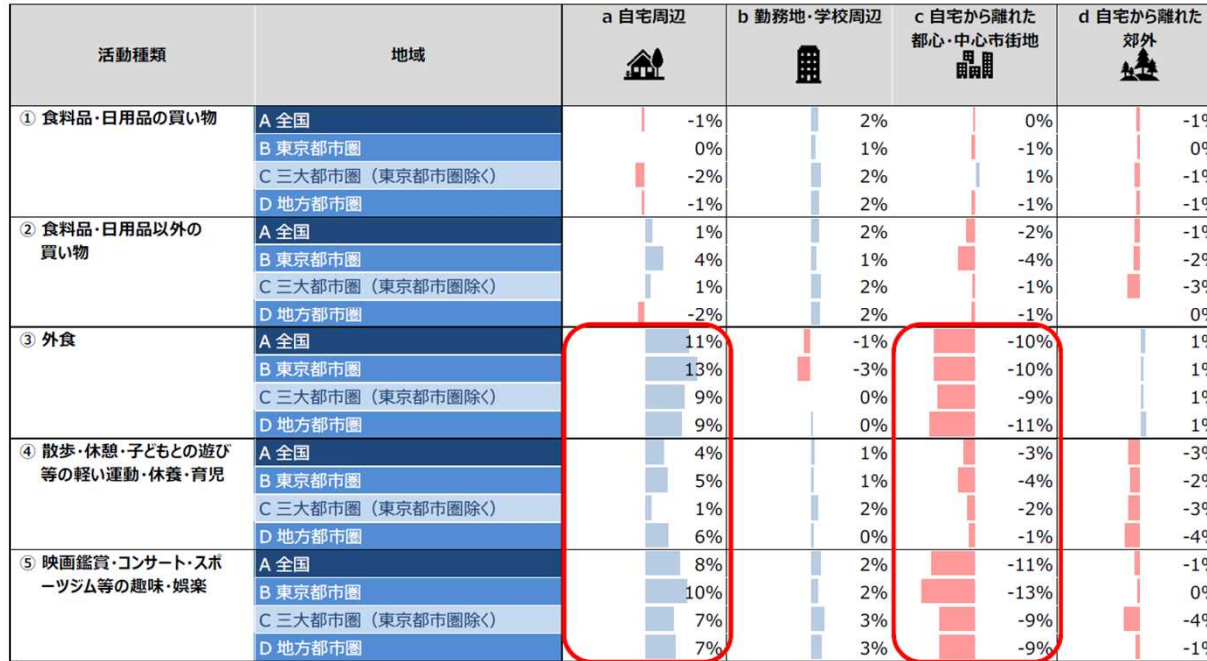


出典 Job総研「コロナ5類移行に伴う意識調査」(令和5年4月)

コロナ後の行動範囲の変化、居住地選択において通勤時間・距離を考慮する割合

- コロナ後、自宅から離れた都心・中心市街地への往来が減少。（住まい近傍での生活機能充足のニーズの高まり）
- コロナ以降であっても、転居意向のある人のうち居住地選択において通勤時間や距離を考慮する人の割合は地方、大都市圏ともに約7割。

活動別の最も頻繁に訪れた場所（新型コロナ流行前から調査時点(2022年3月)への変化) [速報]

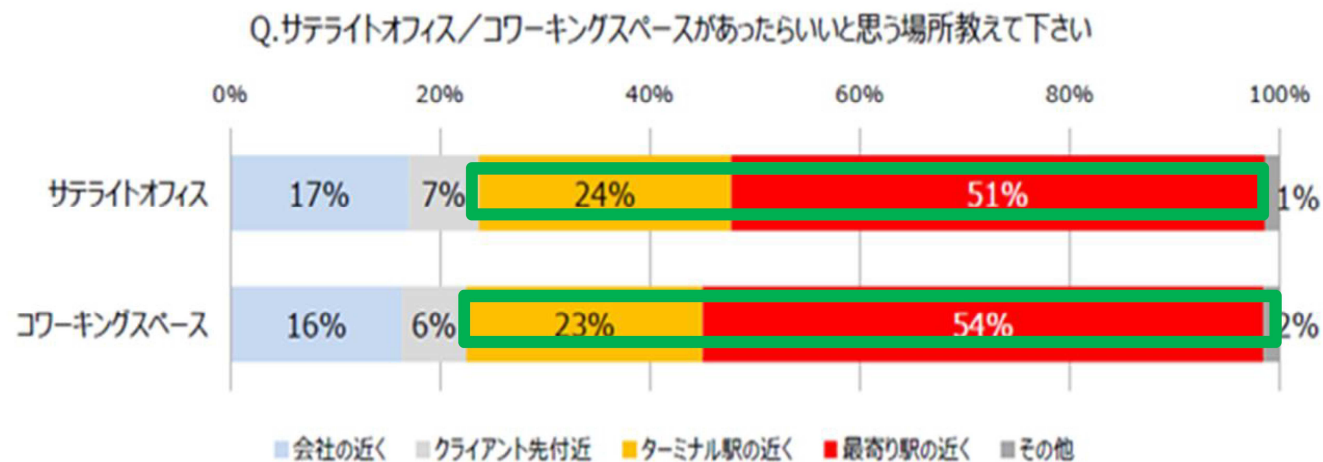
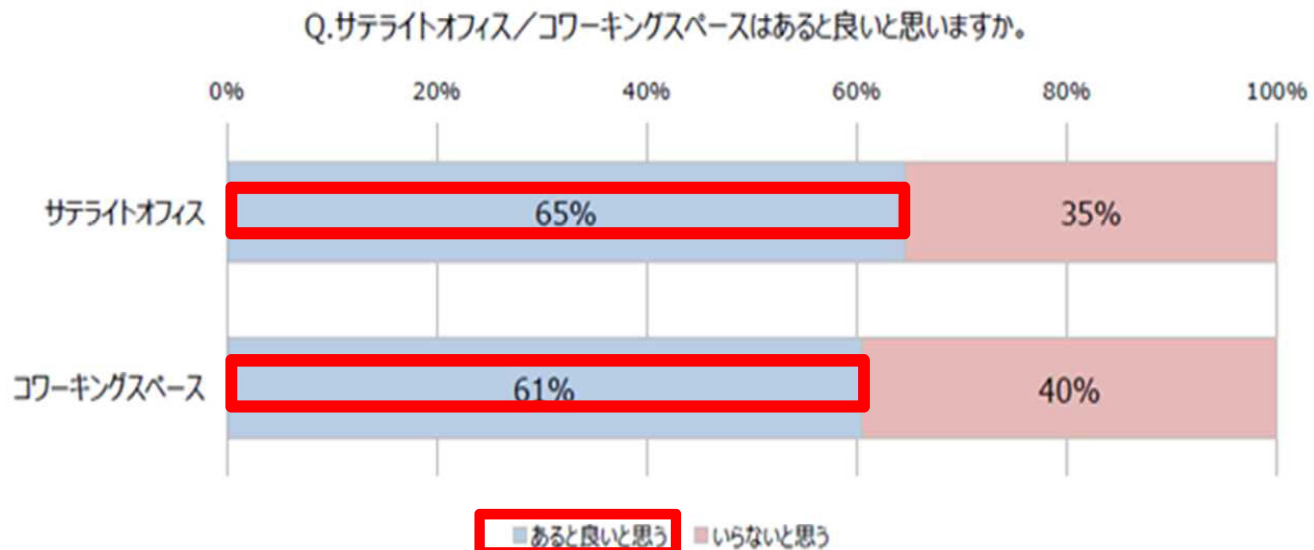


居住地選択において通勤時間・距離を考慮する割合



サテライトオフィス・ coworkingスペースの需要

- サテライトオフィスや coworkingスペースに対するニーズが高まっている。

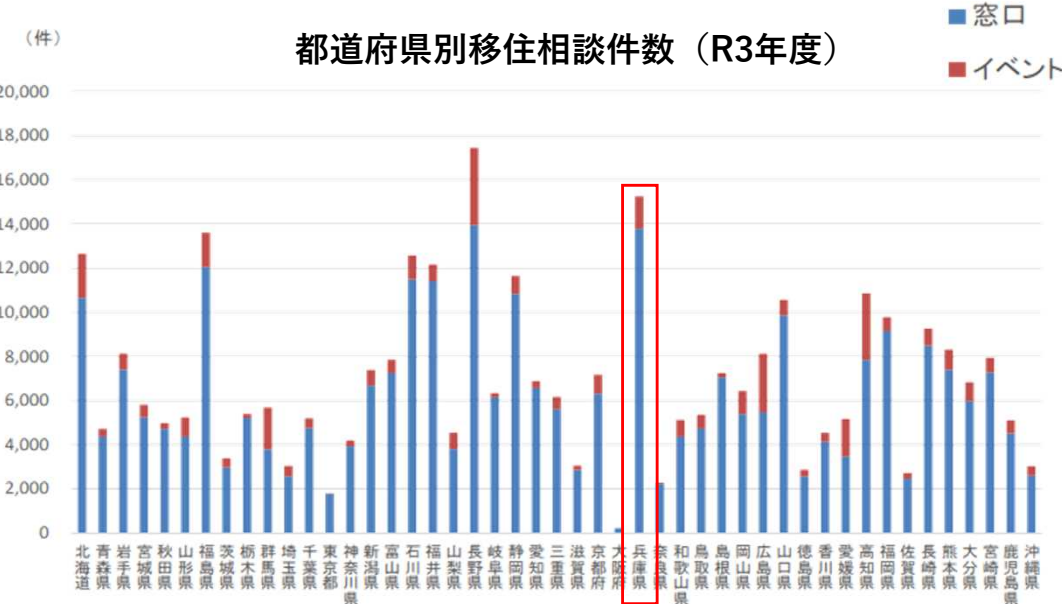
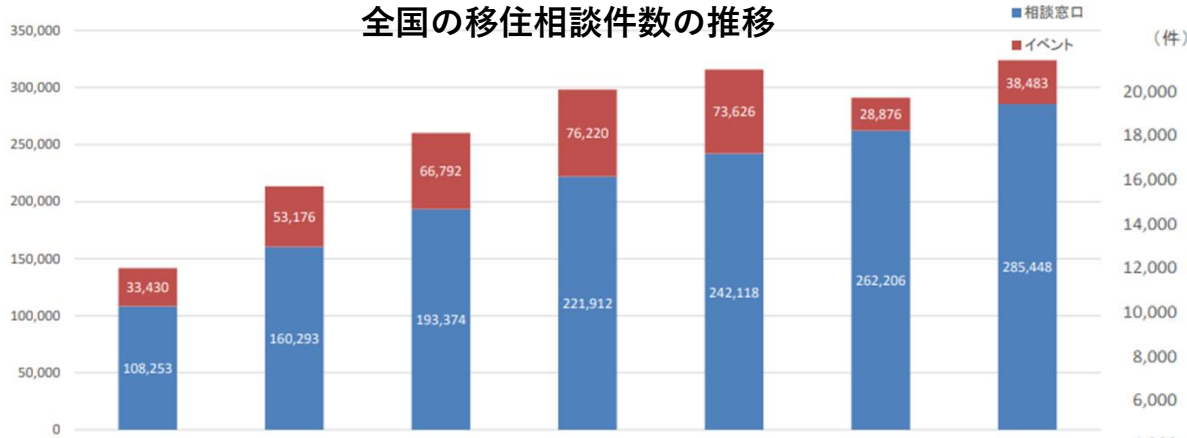


出典 国土交通省
「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ 参考資料」

※三菱地所株「15,000人就業者アンケート」調査
(2020年6月19日~23日)を基に国交省が作成

コロナ禍を受けた移住ニーズの高まり

- 令和3年度の移住相談件数は過去最多で、兵庫県は全国で2番目に相談件数が多かった。
- 東京圏在住者の若い年代（15～39歳）ほど「転居意向あり」の割合が高い。



出典 総務省「令和3年度における移住相談に関する調査」

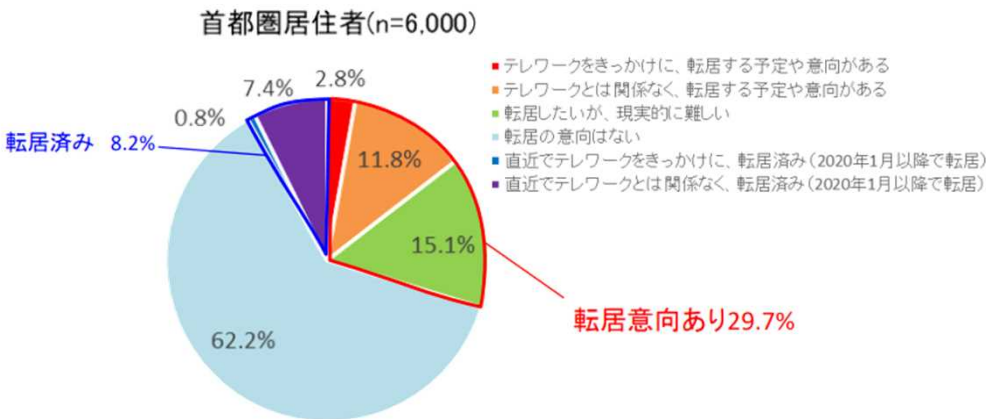


図3 転居意向の内訳 (R4年度)

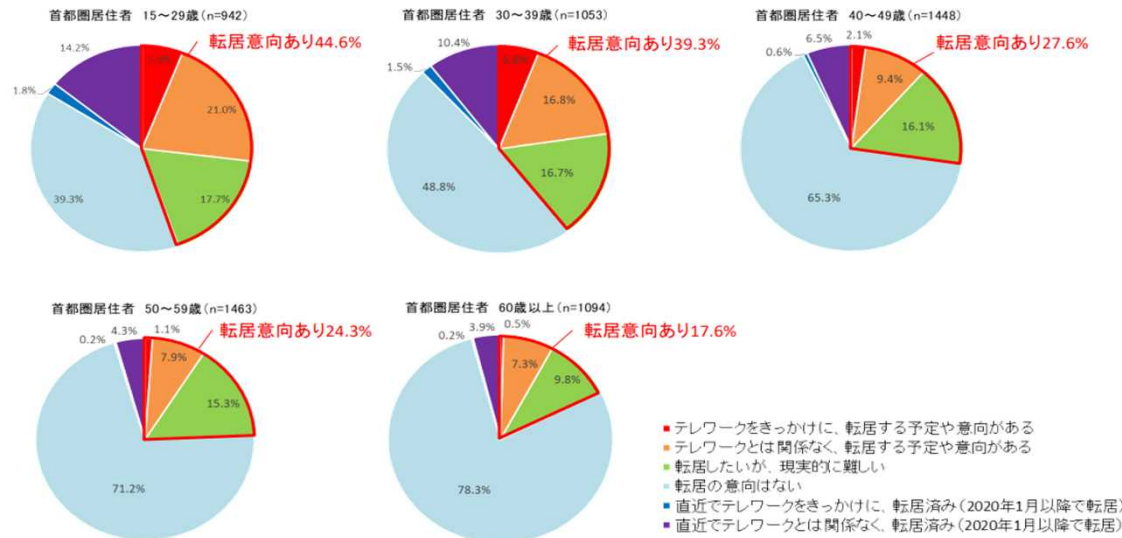


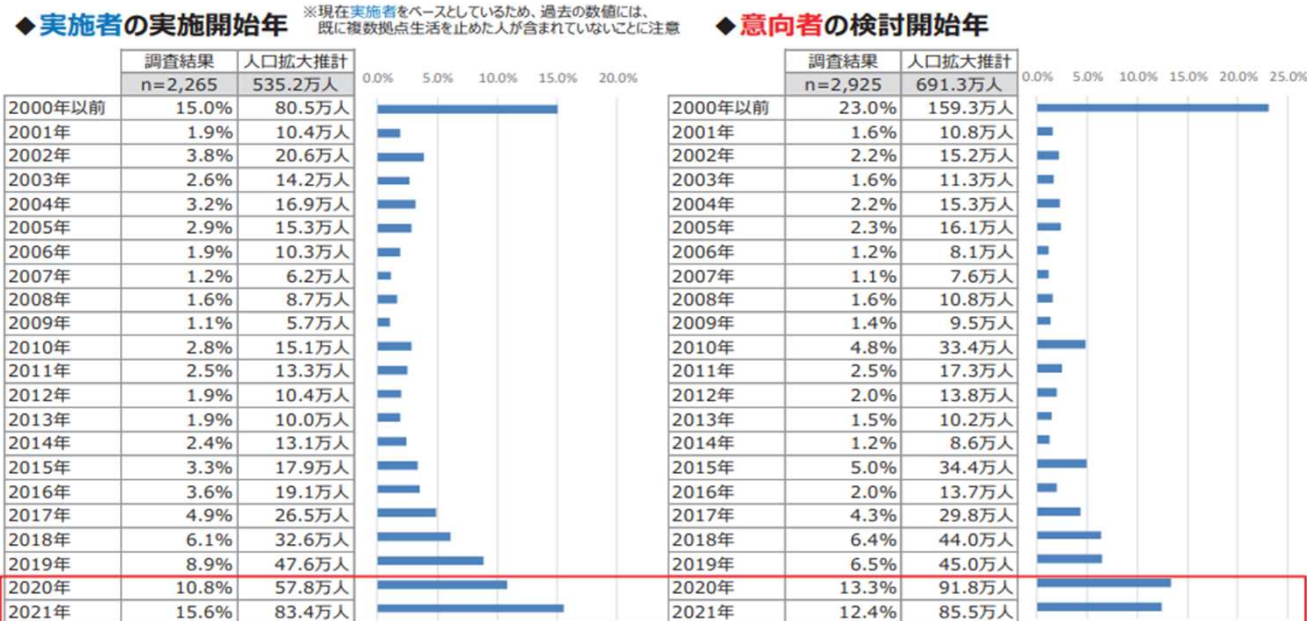
図4 年代別転居意向の内訳 (R4年度)

出典 国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」(令和5年3月)

多拠点居住や田舎暮らしのニーズの高まり

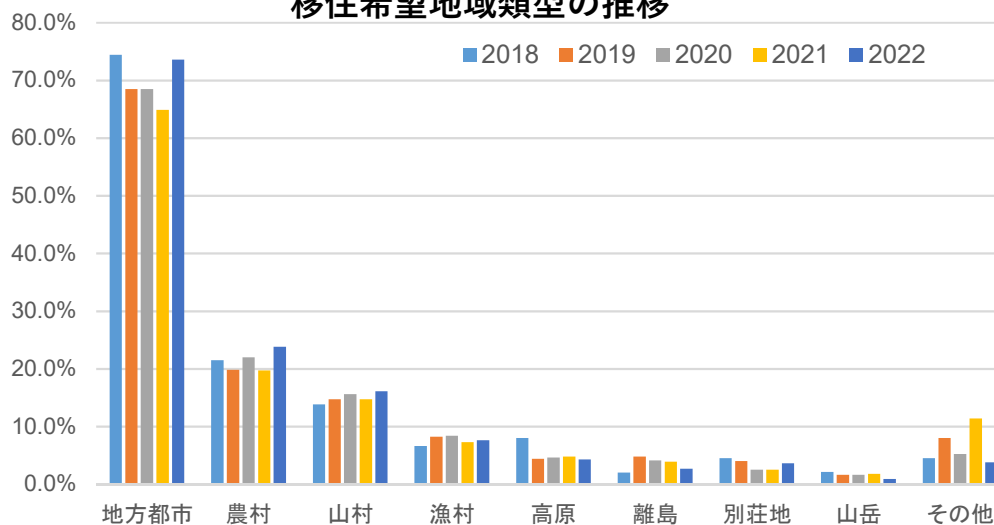
- コロナ後の2020年以降に多拠点生活実施者・検討者が増加。
- 地方都市、農村、山村への移住を希望する人が増加。

複数拠点生活実施者実施開始年と実施意向者の検討開始年



出典 一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する意向調査」(2022.3)

移住希望地域類型の推移



出典 ふるさと回帰支援センター「移住希望地ランキング」(2022)